

令和2年11月11日

五城目町長 渡邊彦兵衛様

五城目町地方創生総合戦略推進協議会

会長 佐々木 義幸



五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する令和元年度事業の効果検証及び評価等について（答申）

五城目町地方創生総合戦略推進協議会は、令和2年10月1日付け五まち第154019号により、五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）に関する令和元年度事業の効果検証及び評価等について諮問を受け、次のとおり答申いたします。

なお、協議の過程において、別紙のとおり意見がありましたので、今後の事業実施にあたって十分な配慮をお願いいたします。

— 答申 —

町では、平成27年度に雇用の創出や地域活性化を図る指針となる総合戦略を策定しました。総合戦略では、五城目町の実情と地域的特性を踏まえ、「しごとづくり」、「移住・定住対策」、「少子化対策」の3つの基本目標からなる諸施策を定めており、国の交付金も活用しながら事業を進めてきました。

本協議会において諮問を受けました令和元年度事業の効果検証及び評価を行った結果、「しごとづくり」及び「移住・定住対策」分野においては、新規雇用や起業に対する支援、首都圏等からの移住促進に向けたコミュニティ創造事業、更には地域コミュニティ活性化支援事業による住民と協働で実施する地域課題解決へのチャレンジ支援など、着実に取り組みが推進されているものと判断しました。また、「少子化対策」分野においては、結婚・子育て支援パッケージ事業により、総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化が図られているものと判断しました。

3分野全体としては、目標とするKPIの達成に向けて、概ね計画どおり事業が展開されているものと判断しました。各事業については、別紙の事業評価シートにおける評価のとおりであり、この結果を踏まえ、住民ニーズに合わせ、支援内容の見直しや新たな施策の検討などにより、継続して事業実施に努めるべきであると認めましたので答申します。

なお、令和元年度をもって第1期五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終了となります、引き続き令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第2期五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、将来にわたって持続可能なまちとなるよう、各分野における戦略的な取り組みを推進されますようお願いいたします。

また、事業の推進に当たっては、町民への分かりやすい情報の提供や町政への町民参画の促進を図るとともに、国・県及び関係機関と緊密に連携し施策の推進に努めていただきたく、重ねてお願いいたします。

以上